

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	外国人介護福祉士候補者学習支援事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	福祉基盤課		友藤 智朗		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針		関係する計画、通知等	・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定に基づき入国した候補者が一人でも多く介護福祉士の資格を取得出来るよう、受入施設における候補者の学習支援を実施することにより、経済連携協定に基づく候補者の受入れが円滑かつ適正に行われることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公募によって決定した事業実施団体において以下の事業を実施。(平成23年度～) ○ 日本語並びに介護福祉士として必要な専門知識や技術、日本の社会保障制度等を学ぶ集合研修 ○ 就労2年目及び3年目の候補者に対する介護分野の専門知識に関する通信添削指導(定期的な小テスト) ※平成22年度は、日本語習得を支援するための「日本語定期研修事業」を実施 ※平成23年度から事業名を「外国人介護福祉士候補者学習支援事業」に変更							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	62	129	121	108	106	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		62	129	121	108	106	
	執行額		60	129	121			
執行率(%)		97	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	集合研修参加延べ人数		成果実績	人	792	1,662	1,813	H22:1,004人 H23:2,082人 H24:1,892人
			達成度	%	79	80	96	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	集合研修参加延べ人数		活動実績 (当初見込み)	人	792	1,662	1,813	—
					(2,082)	(1,892)	(1,336)	
単位当たりコスト	66,496(円/候補者1人あたり)		算出根拠	24年度執行額 120,560千円 / 24年度集合研修参加延べ人数 1,813人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	108	106	補助単価の見直し等による減額				
	計	108	106					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、優先度は高く、国が自ら実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、経済連携協定に基づき入国した候補者に対する適切な就労・研修機会の確保、日本の介護福祉士資格の取得に向けた支援を国が行うものであり、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業実績額に見合う活動成果をあげている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員の人件費、研修会講師謝金及び旅費、研修会テキスト及び説明会資料の印刷製本費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	第25回介護福祉士国家試験で国家試験初受験のインドネシア人候補者合格率は45.8%(76/166名)であり昨年度より8.6%上昇。また、フィリピン人候補者が初めて受験し合格率は30.4%(42/138名)であった。一定の成果は得られたと考えられるが、さらなる学習支援が必要である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績は見込みより低いが、着実に伸びている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	集合研修や通信添削指導等、十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	050及び519については、外国人看護師・介護福祉士候補者の適切な雇用管理等に必要な経費であるが、省内関係局で分割計上している。 054については、類似事業ではあるが、医政局の事業は対象が外国人看護師候補者を対象としており、当課の事業は外国人介護福祉士候補者を対象とした事業と対象が異なっている。 710については、外国人介護福祉士候補者の適切な雇用管理等を行うための事業であり、役割が異なっている。 011及び0233については、施設での受入以前に行っている訪日前・訪日後日本語研修にかかる費用である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	050	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省医政局			
	054	外国人看護師候補者学習支援事業	厚生労働省医政局			
	519	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省職業安定局			
	710	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	厚生労働省社会・援護局			
	011	日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業	外務省			
0233	経済連携人材育成支援研修事業	経済産業省				
点 検 結 果	<p>○インドネシア及びフィリピンとの二国間協定に基づき入国した候補者に対する学習支援であり、国が自ら実施すべき事業である。</p> <p>○事業実施団体は公募により決定しており、支出先の選定は妥当である。</p> <p>○第25回介護福祉士国家試験で国家試験初受験のインドネシア人候補者合格率は45.8%(76/166名)であり昨年度より8.6%上昇。また、フィリピン人候補者が初めて受験し合格率は30.4%(42/138名)であった。一定の成果は得られたと考えられるが、さらなる学習支援が必要である。</p>					
外部有識者の所見						
活動実績等を勘案し、事業を精査するとともに予算額への減額反映が必要。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	活動実績を精査し、現在の事業の内容等につき見直しを実施するとともに、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	補助単価の見直し等により予算額を縮減(▲2百万)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	1007	平成23年	867	平成24年	749

※平成24年度実績集計中のため、平成23年度実績を記入。

厚生労働省
129百万円

【補助】

A. 社団法人 国際厚生事業団
129百万円

※平成25年4月1日より公益社団法人
※委託先を公募により決定

外国人介護福祉士候補者の学習支援事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 社団法人 国際厚生事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師等旅費、職員旅費、研修旅費	38			
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	23			
事業費	介護専門講師謝金、交通費 介護専門教材費 等	20			
雑役務費	派遣職員費用、振込料手数料 等	19			
借料損料	事務機器等リース代、会場借料 等	10			
図書費	研修会テキスト等	8			
諸謝金	講師謝金、通訳謝金、翻訳謝金	8			
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品 等	3			
計		129	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 国際厚生事業団	日本語定期研修事業の実施	129		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					